

令和2年度 第2次評価対象事業一覧（評価シート抜粋）

所管課	評価事業	決算額 (千円)	事業目的等	所管課が課題と 考える内容	所管 評価	評価の視点	頁
選挙管理事務局	選挙啓発事業	146	市民の政治意識の向上を図るとともに、明るい選挙の実現を目指す。	主にこれからの時代を担う若年層の政治意識向上のための各種取り組みを進めているが、十分な啓発活動になっていない。	現行どおり	効果の数値化は難しいが、各選挙の投票率を最終アウトカム指標と考える。 投票参加を働きかける選挙啓発事業を現行どおり実施することについて意見を求める。	15 ・ 16
生活福祉部	社会福祉課 重度心身障害者在宅介護手当交付事業	4,265	疾病又は心身障害により、常時介護を必要とする者が在宅で介護している者に、精神的、経済的援助を行い、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。	施設入所や長期入院による資格喪失の把握漏れをなくすよう、対象者への情報提供を徹底する必要がある。	現行どおり	本事業の目的にかなった制度であると考えている。また、施設入所による行政の費用負担の面からも、在宅介護者への慰労金給付は適切であると考えている。	19 ・ 20
生活福祉部	高齢者福祉課 介護人材確保事業補助金	42	介護人材の質の向上、確保及び定着を図るため、介護職員研修を受講し市内の介護事業所等で就労する者に補助金を交付する。	本補助金制度は、令和3年3月31日をもって失効する。このまま失効するか、継続するか、内容を見直して継続するか、判断が必要となっている。	その他の見直し	本補助金が資格取得を目指す機運の醸成に繋がっているのか、把握できない。 年々、補助金申請者が減少している介護現場の背景を検証する必要がある。	21 ・ 22
企画振興部	自治定住課 定住支援員設置事業	369	本市への移住に必要な地域情報を提供するとともに、定住支援員による地域の活性化を推進する。	各自治振興区に定住促進に関する地域マネージャーの配置が進んでいること等、定住支援員の役割が薄れつつあり、廃止を含めた検討を行う必要がある。	終了	実際に支援に関わっているのは近隣住民や自治振興区であることから、今後の「定住支援員」の在り方についての意見を求める。	53 ・ 54
企画振興部	商工観光課 さとやま体験交流協議会負担金	850	庄原市の強みである地域資源を活用した体験交流型観光を推進し、観光および農林業振興、定住推進など地域活性化に資することを目的とする。	今後、さらなる誘致数を増やしていくため、民泊登録家庭数の拡大や、庄原らしい体験プログラムの開発・育成が求められている。	現行どおり	人口減少が進む中、観光交流人口・関係人口の拡大、そして民泊家庭の皆さんの生きがいがづくり等につながる本事業は、今後も必要と考える。	77 ・ 78
環境建設部	環境政策課 生ごみ処理機器購入補助金	170	生ごみの減量化と再資源化を促進し、より良い環境づくりを図ることを目的とする。	制度開始当初（合併当初）に比べると近年は半数程度の申請数であり、かつ既補助金受給者による再申請も含まれており、新規での制度利用者数が伸び悩んでいる。	現行どおり	循環型社会の形成等、燃えるごみの減量化は非常に重要なものとなっている。生ごみ処理機器の利用は燃えるごみの減量化に大いに資するものであり、より一層の普及を図るべきであると考えられる。	83 ・ 84